

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,109,840	流 動 負 債	5,594,619
現金及び預金	351,481	買掛金	2,592,817
受取手形	264,293	未払金	507,288
売掛金	3,743,005	未払費用	367,365
商品	1,099,445	未払法人税等	608,047
前払費用	26,417	未払消費税等	254,307
繰延税金資産	415,704	預り金	250,970
未収入金	494,402	賞与引当金	981,777
短期貸付金	2,714,610	その他	32,044
その他	20,850	固 定 負 債	2,845,695
貸倒引当金	△ 20,370	長期未払金	26,386
固 定 資 産	11,673,016	長期預り金	999,587
有 形 固 定 資 産	9,831,759	退職給付引当金	1,730,946
建物及び付属設備	3,515,780	役員退職慰労引当金	83,031
構築物	475,381	その他	5,742
機械及び装置	1,130,637	負 債 合 計	8,440,314
車両及び運搬具	15,669		
工具器具備品	1,340,245	株 主 資 本	12,331,237
少額資産	5,235	資本金	300,000
土地	3,270,577	資 本 剰 余 金	1,120,944
建設仮勘定	78,231	資本準備金	200,723
無 形 固 定 資 産	662,072	その他資本剰余金	920,220
営業権	606,236	利 益 剰 余 金	10,910,293
借地権	810	利益準備金	112,058
ソフトウェア	54,408	その他利益剰余金	10,798,234
その他	618	圧縮記帳積立金	74,074
投 資 其 他 の 資 産	1,179,184	別途積立金	3,304,394
投資有価証券	128,315	繰越利益剰余金	7,419,765
関係会社株式	116,650	(内当期純利益)	(1,666,346)
出資金	20,206	評価・換算差額等	11,305
長期貸付金	9,125	その他有価証券評価差額金	11,305
長期営業債権	76,762	純 資 産 合 計	12,342,542
長期前払費用	66,324		
繰延税金資産	586,111	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,782,857
差入保証金敷金	228,309		
その他	40,361		
貸倒引当金	△ 92,981		
資 産 の 部 合 計	20,782,857		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他の有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び付属設備	7年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	5年～15年
車両及び運搬具	4年～6年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアの社内における見込利用期間は5年としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は一定の年数(15年)にわたり定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

① 所有権移転、所有権移転外ファイナンスリース取引

リース契約の総額を固定資産として計上し、リース期間に応じて定額法により償却しております。なお、一契約ごとのリース料が3百万円未満のもの、平成20年3月31日以前に契約を開始した取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,699,460 千円
(減損損失累計額を含む)
2. 保証債務
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
エルピーガスネット工業株式会社 56,391 千円
3. 国庫補助金による圧縮記帳額
建物及び付属設備 128,423 千円
構築物 1,825 千円
機械及び装置 142,852 千円
車両及び運搬具 23,316 千円
工具器具備品 11,523 千円
土地 267,747 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,766,355 千円
短期金銭債務 1,050,458 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	302,976 千円
未払事業税	40,798 千円
賞与社会保険料	49,359 千円
貸倒引当金	6,286 千円
その他	16,284 千円
繰延税金資産合計	<u>415,704 千円</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	530,015 千円
減損損失	357,079 千円
一括償却資産	41,535 千円
貸倒損失	23,387 千円
役員退任慰労引当金	25,541 千円
その他	38,109 千円
繰延税金資産小計	<u>1,015,669 千円</u>
評価性引当額	<u>△391,875 千円</u>
繰延税金資産合計	623,793 千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	<u>32,457 千円</u>
その他	<u>5,224 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>37,681 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>586,111 千円</u>

平成 28 年 3 月 29 日付で「所得税法等の一部を改正する法律」が成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 33.06%から平成 28 年度 4 月 1 日以後平成

30年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.86%、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.62%にそれぞれ変更されています。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が61,480千円減少し、当事業年度の法人税等調整額が59,794千円増加しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ENEOSグループ㈱	被所有 直接 100.0	主要仕入先	仕入	9,533,135	買掛金	859,020
						未払金	13,727
				資金の貸付	1,747,445	短期貸付金	2,698,535
				利息の受取	2,288	—	—
				資金の借入	—	短期借入金	—
						長期借入金	—
				利息の支払	—	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりませんが、期末残高には消費税を含めております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 資金の貸付、借入にかかる取引の金額には、平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 31,011円41銭

1株当たり当期純利益 4,186円79銭